

研究目的

小児の痙攣性疾患の頻度が高く、現在临床上とくに重要な問題となっていることは周知である。しかしこれらの罹病率、成因、予後などについては国の内外を問わず十分な調査研究がなされていない現状である。

これらに関する神経疫学的研究は極めて困難なものであるが、その治療体系の確立、さらに発症防止などのために必須であり、早急にこれらの知見の集積をはからねばならない。

そこで、痙攣性疾患中最も重要な小児てんかんと熱性痙攣を主対象とし、広域地域調査を主体に、さらに病院統計をも加え、これらの諸点につき系統的に研究し、医学的、社会的体策の基礎資料の整備に資したいと考えた。

研究方法

- (1) 岡山県における小児てんかんの神経疫学的研究
- (2) 岡山県玉野市における熱性痙攣の実態調査
- (3) 岡山大学及び九州大学小児科における小児てんかん症例の長期予後調査
- (4) 熱性痙攣の成因と予後

研究結果

1. 小児てんかんの罹病率と発症率

調査日を昭和50年12月31日とし、この時点で満10才未満の岡山県在住小児を対象として調査した。今年度は第4次調査を行い、59症例を追加した。これにより、小児てんかん計2,378症例を確認し、対象人口289,650名に対し、罹病率8.4/1,000であった。これは従来の同様の調査での成績よりも高率である。なお、年次別症例把握数は、本研究の発足初年次2,050例、第2年次2,319例であり、二年次からの増加率は2.5%であったので、本年度の数値をほぼ終決的なものと見なしうると考える。

年齢別では5～6才群の1.0/1,000を最高に、3～9才に高い傾向が認められた。

地域別では玉野市13.2、岡山市10.7、御津群11.4の県南市部に高く、県北郡部に低い傾向がみられた。

発作型別では、大発作が1,777例(74.6%)を占め、最も多かったが、難治てんかんとしてのLennox症候群が85例(3.6%)、West症候群が41例(1.7%)みとめられ注目された。一方国際分類でみるとgeneralized epilepsy 744例(40.9%)、partial epilepsy 1,042例(57.2%)、混合型35例(1.9%)であった。

初発年齢は3才以下が77.7%を占めていた。

年間発症率は昭和50年度につき、人口10万対145.0であった。

2. 小児てんかんの成因

岡山県における実態調査成績から推定原因を検討した。成因分析の可能であった2,109例につき、素因性432例(20.5%)、原因不明991例(47.1%)であり、これらに関する今後の多面的な追究が必要と考えられる。原因の比較的明確なものでは周生期障害が多く、新生児仮死184例(8.7%)、異常分娩137例(6.5%)未熟児出生85例(4.0%)頭部外傷95例(4.5%)などが多かった。なお予防接種に関連して発症したとみられる症例が33例(1.5%)みとめられた。

3. 小児てんかんの予後

岡山大学小児科における717例の5～8年後の長期予後を詳細に検討した結果、3年以上発作が消失している完全寛解例が544例(75.8%)に上っていた。この成績は従来諸報告にくらべ著しく良好で、ここに現在のてんかん学が反映しているものと考えられ、また小児てんかんが治療可能な疾患となっていることが示された。

発作型別では大発作、単純小発作などでは夫々83.3%、100%と良好であるが、Lennox 症候群、West 症候群では夫々36.1%、61.6%であり、これらのより良い治療法の開発が焦眉のことと考えられた。

焦点性発作では70.3%で、成人の症例のそれにくらべ一般に良好であることが示されたが、合屋らはこの中の特殊の一群シルビウス発作の予後を詳しく検討し、良性てんかんとしての位置づけを明確にした。

また合屋らは九大病院小児科での調査から予後不良例では10年以上通院している症例が多く、治療上の問題点となることを指摘した。

4. 熱性痙攣に関する研究

(a) 罹病率と発症率

岡山県玉野市在住の5才未満の小児(計6,591名)を対象として昭和53年12月31日を調査日とし、熱性痙攣の実態を調査した。

現在までのところ、141例を確認し、その罹病率は21.4/1,000であった。

年間発症率は人口10万対485.5と推測された。

この研究は本年度開始したもので、以後継続し、正確な値を得たいと考えている。

(b) 成因について

熱性痙攣は多彩な原因に基づく症候群と解されるが、梶谷は広義熱性痙攣患児の中に脳波上Rolandic dischargeを示すものが相当数みとめられることに着目し、遺伝関係を含め詳細に検討した。その結果、Rolandic dischargeが遺伝素因を反映することがあること、熱性痙攣がこれを基盤として発現するものがあることを示した。

(c) 予 後

梶谷らは岡山市の3才児検診例から発見された熱性痙攣患児316例、および川崎病院小児科での症例263例について追跡調査を行った。

その結果、前者ではてんかんに移行した例は1例(0.3%)、後者では7例(2.6%)であった。

てんかんに移行した症例では、発作回数が多いもの、家族歴陽性例、脳波異常をもつ症例、精神運動発達障害をもつ症例が多かった。

結 論

小児てんかん及び熱性痙攣の罹病率、発症率について神経疫学的に検討を加え、これらが、従来の諸報告に比し高率であることを明らかにした。

ここに集計された症例群から小児てんかんの成因についても重要な知見が見られた。ここで素因の重要性が示されたが、なお現在の方法では原因不明に止まるものがほぼ50%に上ることから、今後種々の新しい手法を応用して成因の解明に努力しなければならない。

一方熱性痙攣についても本部初の地域調査を行い、罹病率2.14/1,000、年間発症率、人口10万対485.5を得た。

これらの諸知見は小児の痙攣性疾患に関する本邦における初の系統的神経疫学的地域調査として重視されるべきものと考えらる。

小児てんかんの予後にかんしては717例の長期追跡から、完全寛解75.8%という良い成績が示されたが、なお難治の一群が存在することは重要であり、今後これらの治療についての新しい方法の開発がつよくのぞまれる。

熱性痙攣の成因と予後については、特にてんかんと関連につき今後さらに詳細な検討が必要であることが判明した。

以上の諸知見は、小児の痙攣性疾患の予防、治療、社会的、行政的対策の根幹として必要なものと考えらる。

1. 小児痙攣性疾患の神経疫学的研究

分担研究者 大田原俊輔 (岡山大学小児科)

協同研究者 岡 鉄次

石田 純郎

I 岡山県における小児てんかんの実態調査

昭和50年12月31日を調査日として、岡山県に在住する満10才未満の全小児を対象とし、疫学的実態調査を行った。

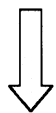
調査は岡山大学病院をはじめ全県下の57病、医院の病歴を詳細に検討した。本年度は第4次調査を行い昨年迄の成績を補完し、最終的成績とした。

医療機関別把握症例数は、岡山大学小児科の1,315例(全体の47.6%)を含め、小児科で2,503例(90.5%)に上っており、以下脳外科5.5%、療育施設2.8%、精神神経科0.6%、内科0.6%であった。

(1) 罹病率

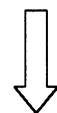
小児てんかん症例計2,378例を確認した。対象人口289,50名に対し、罹病率は8.2/1,000であった。男女比は1.43:1で男児優位がみとめられた。

年齢的には5~6才群の11.0を最高に、3~9才に高値であり、一方0~1才群では1.2であった。地区別でみると、玉野市13.2、御津群11.4、岡山市10.7が高く、一般に県南市部で高率、



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究目的

小児の痙攣性疾患の頻度が高く、現在臨床上とくに重要な問題となっていることは周知である。しかしこれらの罹患率、成因、予後などに関しては国の内外を問わず十分な調査研究がなされていない現状である。

これらに関する神経疫学的研究は極めて困難なものであるが、その治療体系の確立、さらに発症防止などのために必須であり、早急にこれらの知見の集積をはからねばならない。

そこで、痙攣性疾患中最も重要な小児てんかんと熱性痙攣を主対象とし、広域地域調査を主体に、さらに病院統計をも加え、これらの諸点につき系統的に研究し、医学的、社会的施策の基礎資料の整備に資したいと考えた。